

平成22年度事業報告

総務委員会

- 1 委員名：担当常務理事：向江健治 委員長：伊藤一章
 委員：秋元孝則、伊藤 廣、江成健一、斎藤全一郎、六谷秀生、光城元博
- 2 委員会の開催状況：①開催回数 4回 ②平均出席率 96%
- 3 総務委員会費：予算額 2,576,000 円 決算額 1,225,994 円
- 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会入会のメリットの検証と向上策、会費と会員数の適正規模のあり方を検証する。	①入会促進、退会防止策について検討する。	①会員資格審査委員会と連携して検討を重ね、入会促進については、一次試験合格者を各支部長に通知し、二次試験受験促進の一助とした。 ②医療経営学科（大学）の学生向けに「医業経営〇〇管理者」資格取得制度の新設を検討した。 （2 大学と折衝中） ③退会防止策を講ずるための参考となるよう、退会届の様式の見直しを行い（退会理由を選択肢方式で記入）、具体的な退会理由を明確に示せるようにした。
(2) 収支バランスの安定化を図るため、管理体制及びその規定と各種事業の検証を行う。	①予算執行状況の検証を行う。	①委員3名（会計人）により、予算執行状況の分析を行い、主な事業（継続研修、資格認定、ビジネスコース、CIT事業等）の検証結果を11/10開催の常務理事会に報告した。（支出 66,314 円）
(3) 各委員会の事業計画および予算について、協会全体の事業との整合性を図るとともに、予算の執行状況について報告を受ける。また、新規事業計画については、その要否を審議する。		この結果、中継研修受講料の引き下げ、月刊ジャーマック発行費等の削減につながった。 また、より効率的な協会運営を目指すため、次期委員会において各委員会等の事業達成率の評価方法を検討することとした。

<p>(4) 公益法人制度改革の関係法令との整合性を図りながら、規則類集を作成する。</p>	<p>①定款に「資格認定事業」を加えることを検討する。</p> <p>②協会組織、職員等の雇用形態の将来を見据え、規程等、規程・規則の整備を行う。</p>	<p>①担当常務理事から厚生労働省担当者に、定款に資格認定事業を加える必要性を説明し、同省では検討することとなった。</p> <p>②再雇用制度規程、パートタイマー就業規則を第 125 回理事会（3/2 開催）に上程し、承認された。</p>
--	---	--

会員資格審査委員会

- 1 委員名：担当常務理事：松田紘一郎 委員長：浮ヶ谷啓悟
委員：高橋洋子、田中豊章、藤鬼洋次
- 2 委員会の開催状況：①開催回数4回 ②平均出席率90%
- 3 会員資格審査委員会費：予算額700,000円 決算額488,220円
- 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 会員の入会の審査を行う なお、審査にあたっては、協会の目的・趣旨ならびに、会員倫理基準および医業経営コンサルタント倫理基準に照らして行う。</p>	<p>① 入会関係書類によって、個人正会員の入会審査を行う。</p> <p>② 今年度新たに創設された「賛助会員制度」に伴い、その入会審査方法等について検討する。</p>	<p>①② 平成22年度審査実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人正会員：396名 (うち191名 23年4月入会者) ・ 賛助会員：3法人 (うち2法人 23年4月入会者) <p>(会費等収入 304,500,000円)</p>
<p>(2) 諸規則との整合性を図りながら、会員資格審査基準の検証をする。</p>	<p>① 入会促進、退会防止策について検討する。</p> <p>② 賛助会員倫理基準の検討を行う。</p> <p>③ 医業経営コンサルタント倫理基準の見直しを行う。</p>	<p>① 総務委員会と連携して検討を重ね、入会促進については、医療経営学科(大学)の学生向けに「医業経営〇〇管理者」資格取得制度の新設を検討した。 (2大学と折衝中)</p> <p>② 退会防止策を講ずるための参考となるよう、退会届の様式の見直しを行い(退会理由を選択肢方式で記入)、具体的な退会理由を明確に示せるようにした。</p> <p>③ 会員倫理基準の一部改正と賛助会員倫理基準を新たに作成した。</p> <p>④ 認定登録 医業経営コンサルタント業務基準改正案を作成した。</p> <p>⑤ クライアントをはじめとする外部に対する信用確保のため、「認定登録 医業経営コンサルタント」と、そうではない会員との区分について検討した。</p>

(3) 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。	① 支部長と連携し情報収集に努める。	① 支部長より 2 件の情報提供を受け、当該会員へ接触、ならびに関係者との情報交換を行った。 当該事案 1 件を平成 23 年度綱紀監察審査会へ上程することとした。
--	--------------------	---

平成 22 年度会員数のまとめ

平成 22 年 3 月 1 日会員数	2,650 名
入会者数	+205 名
退会数	-189 名
資格喪失者	-9 名

平成 23 年 3 月 1 日会員数	2,657 名
--------------------	---------

平成 22 年度個人正会員会費対象者 (決算用)

2011/3/31

	前月 会員数	当月 入会数	前月 退会数	会員 資格喪失	当月 会員数	休会者数	役員数	当月会費 請求会員数
平成 22 年 4 月	2,650	148	53	6	2,739	148	28	2,563
平成 22 年 5 月	2,739	0	15	0	2,724	147	28	2,549
平成 22 年 6 月	2,724	2	14	0	2,712	141	28	2,543
平成 22 年 7 月	2,712	1	9	0	2,704	137	28	2,539
平成 22 年 8 月	2,704	8	7	0	2,705	136	28	2,541
平成 22 年 9 月	2,705	3	10	0	2,698	133	28	2,537
平成 22 年度上期計	16,234	162	108	6	16,282	842	168	15,272
平成 22 年 10 月	2,698	37	48	3	2,684	117	28	2,539
平成 22 年 11 月	2,684	0	11	0	2,673	119	28	2,526
平成 22 年 12 月	2,673	5	4	0	2,674	117	28	2,529
平成 23 年 1 月	2,674	0	5	0	2,669	110	28	2,531
平成 23 年 2 月	2,669	1	7	0	2,663	110	28	2,525
平成 23 年 3 月	2,663	0	6	0	2,657	110	28	2,519
平成 22 年度下期計	16,061	43	81	3	16,020	683	168	15,169
	32,295	205	189	9	32,302	1,525	336	30,441

支部支援委員会

1 委員名：担当常務理事：常山正雄 委員長：浅井剛 副委員長：松浦敏幸、元木英明

委員：有浦勲、五十嵐誠二、浦澤宏、木村泰久、高須和之、田中英雄

2 委員会の開催状況：①開催回数 6回 ②平均出席率 88%

3 支部支援委員会費：予算額 36,066,075 円 決算額 32,112,216 円

支部補助経費： 予算額 47,400,000 円 決算額 45,722,000 円

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 支部運営の充実・強化を図るため、指導・援助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支部補助経費の審議 <li style="padding-left: 20px;">① 運用方針の審議 <li style="padding-left: 20px;">② 支部活動費補助の交付申請審議 <li style="padding-left: 20px;">③ その他交付金等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委員会費 6回開催 1,988,510 円 ・ 支部補助経費 A+B 45,722,000 円 <li style="padding-left: 20px;">① A 支部会費補助 30,786,000 円 (会員1名あたり 12,000 円) <li style="padding-left: 20px;">B 支部経費補助 14,936,000 円 (事務所賃料、会議、通信等補助) <li style="padding-left: 20px;">② 支部活動費補助 5,869,263 円 <li style="padding-left: 20px;">30 支部の医業経営セミナー・報知費用等の活動補助交付申請を審議した。 <li style="padding-left: 20px;">③ 会員拡充費 150,000 円 <li style="padding-left: 20px;">少人数支部の会員拡充補助 <li style="padding-left: 20px;">支部指導費 391,270 円 <li style="padding-left: 20px;">地区協議会への事務局出席
(2) 地域交流会および地区研究会等の事業を地区・支部と連携して推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交流会の開催支援 ・ 地区研究会の開催支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域交流会経費 7,430,897 円 地域交流会収入 730,000 円 <li style="padding-left: 20px;">会員に協会の活動状況を報告するとともに各地域の医療機関関係者を招待し、広く内外に協会の存在をアピールした。 ・ 地区研究会費 2,031,275 円 地区研究会収入 540,000 円 <li style="padding-left: 20px;">特別講演および各地区の医業経営コンサルタントが実践的研究発表を行い、資質の向上と地区内の交流を図った。
(3) 全国支部長会を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国支部長会の開催 ・ 臨時全国支部長会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支部長会費 2,812,995 円 <li style="padding-left: 20px;">常任委員会活動報告、支部活動報告 <li style="padding-left: 20px;">組織制度改革案の概略説明 ・ 支部長会費 1,753,080 円

		組織改革特別委員会の答申書が会長に提出されたことを受け、支部長より意見聴取を行った。
(4) 支部活動の活性化のため、地区協議会の役割を明確にし、支部との連携を推進する。		・新設された組織改革特別委員会が、地区協議会の役割について検討するにあたり、意見を提案した。
(5) 各支部の相互支援による活動を強化し、地区・支部共催による合同研修会等の開催を推進する。	・合同研修の開催推進	・中国四国地区と九州沖縄地区で合同研修会を開催した。
(6) 本部と地区の連携を強化すると共に、地区単位の課題・事業について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地区支部長代表連絡会の開催 ・地区協議会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区支部長代表連絡会費 378,480 円 地区支部長代表による連絡会議を年 5 回開催し、本部と支部の情報伝達を推進した。 ・地区協議会運営費 9,306,446 円 地区内支部長による地区協議会を各地区年 5 回程度開催した。委員が各地区を担当し、協議会に出席することで本部と支部の情報伝達を推進した。

地域交流会

4/17	沖縄県	会員 36 名 一般 229 名	<ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表、経営指標から見る 2010 年、病院・クリニック経営のゆくえ 石井公認会計事務所 所長 石井孝宜 ・今後の医療と介護の方向性について 厚生労働省 老健局老人保健課長 宇都宮啓
11/12	岐阜県	会員 53 名 一般 87 名	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 22 年度診療報酬改定の影響と今後の病医院の実務対応について ㈱ASK 梓診療報酬研究所 所長 中林梓
11/20	愛媛県	会員 49 名 一般 84 名	<ul style="list-style-type: none"> ・愛媛県の地域医療の現状と課題～その対策 愛媛県保健福祉部管理局医療対策課 課長 渡瀬賢治 ・『治す医療（キュア）』から『支える医療、寄り添う生活（ケア）』への地域連携対応策 ㈱ヘルスケア経営研究所 代表 萩原輝久
2/24	埼玉県	会員 62 名 一般 72 名	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の医療福祉行政の来し方行く末 (財)医療情報システム開発センター 理事長 遠藤明 ・『自己覚知の経営』の仕組みづくり ㈱CWM総合経営研究所 代表取締役社長 杉田圭三

地区研究会

11/6	北海道・東北地区 札幌市	会員 74 名 一般 60 名	<p>地域医療の活性化戦略を探る 特別講演「平成 22 年度診療報酬改定とその対策」 北海道医師会 常任理事 藤原秀俊 「今後の医療情勢と病院経営」 (社)全日本病院協会 会長 西澤寛俊 教育講演 1 題 一般演題 4 題</p>
------	-----------------	--------------------	---

平成22年度 支部経費補助および支部会費補助

	支部名	会員数 (半期平均)	事務所 賃借料	支部会議費	支部通信費	事務経費	小計(A)	支部会費(B)	合計(A+B)
1	北海道	72	120,000	100,000	143,000	20,000	383,000	858,000	1,241,000
2	青森県	6	120,000	50,000	12,000	20,000	202,000	72,000	274,000
3	岩手県	13	120,000	50,000	25,000	20,000	215,000	150,000	365,000
4	宮城県	38	120,000	70,000	76,000	20,000	286,000	456,000	742,000
5	秋田県	11	120,000	50,000	21,000	20,000	211,000	126,000	337,000
6	山形県	13	120,000	50,000	25,000	20,000	215,000	150,000	365,000
7	福島県	26	120,000	70,000	52,000	20,000	262,000	312,000	574,000
8	茨城県	20	120,000	60,000	39,000	20,000	239,000	234,000	473,000
9	栃木県	35	120,000	70,000	69,000	20,000	279,000	414,000	693,000
10	群馬県	39	120,000	70,000	78,000	20,000	288,000	468,000	756,000
11	埼玉県	53	120,000	100,000	106,000	20,000	346,000	636,000	982,000
12	千葉県	49	120,000	85,000	98,000	20,000	323,000	588,000	911,000
13	東京都	691	120,000	120,000	1,382,000	20,000	1,642,000	8,292,000	9,934,000
14	神奈川県	84	120,000	100,000	168,000	20,000	408,000	1,008,000	1,416,000
15	新潟県	26	120,000	70,000	51,000	20,000	261,000	306,000	567,000
16	山梨県	10	120,000	50,000	20,000	20,000	210,000	120,000	330,000
17	長野県	38	120,000	70,000	75,000	20,000	285,000	450,000	735,000
18	富山県	26	120,000	70,000	52,000	20,000	262,000	312,000	574,000
19	石川・福井連合	77	120,000	100,000	153,000	20,000	393,000	918,000	1,311,000
21	岐阜県	32	120,000	70,000	63,000	20,000	273,000	378,000	651,000
22	静岡県	36	120,000	70,000	71,000	20,000	281,000	426,000	707,000
23	愛知県	100	120,000	110,000	199,000	20,000	449,000	1,194,000	1,643,000
24	三重県	20	120,000	70,000	40,000	20,000	250,000	240,000	490,000
25	滋賀県	13	120,000	50,000	25,000	20,000	215,000	150,000	365,000
26	京都府	38	120,000	70,000	76,000	20,000	286,000	456,000	742,000
27	大阪府	209	120,000	120,000	417,000	20,000	677,000	2,502,000	3,179,000
28	兵庫県	59	120,000	100,000	117,000	20,000	357,000	702,000	1,059,000
29	奈良県	16	120,000	50,000	32,000	20,000	222,000	192,000	414,000
30	和歌山県	27	120,000	70,000	53,000	20,000	263,000	318,000	581,000
31	鳥取県	17	120,000	50,000	33,000	20,000	223,000	198,000	421,000
32	島根県	19	120,000	50,000	38,000	20,000	228,000	228,000	456,000
33	岡山県	42	120,000	70,000	83,000	20,000	293,000	498,000	791,000
34	広島県	132	120,000	120,000	264,000	20,000	524,000	1,584,000	2,108,000
35	山口県	15	120,000	50,000	30,000	20,000	220,000	180,000	400,000
36	徳島県	20	120,000	60,000	40,000	20,000	240,000	240,000	480,000
37	香川県	25	120,000	70,000	50,000	20,000	260,000	300,000	560,000
38	愛媛県	46	120,000	70,000	91,000	20,000	301,000	546,000	847,000
39	高知県	20	120,000	70,000	40,000	20,000	250,000	240,000	490,000
40	福岡県	151	120,000	120,000	301,000	20,000	561,000	1,806,000	2,367,000
41	佐賀県	40	120,000	70,000	79,000	20,000	289,000	474,000	763,000
42	長崎県	43	120,000	70,000	85,000	20,000	295,000	510,000	805,000
43	熊本県	37	120,000	70,000	74,000	20,000	284,000	444,000	728,000
44	大分県	31	120,000	70,000	61,000	20,000	271,000	366,000	637,000
45	宮崎県	17	120,000	50,000	33,000	20,000	223,000	198,000	421,000
46	鹿児島県	30	120,000	70,000	59,000	20,000	269,000	354,000	623,000
47	沖縄県	16	120,000	50,000	32,000	20,000	222,000	192,000	414,000
	合 計	2,566	5,520,000	3,365,000	5,131,000	920,000	14,936,000	30,786,000	45,722,000

(注) 対象会員数は、5月と11月の総会員数2より休止者を除いた人数である。

支部活動費補助 活用支部一覧表 (過去5年)

種別：●医業経営セミナー ○支部継続研修 ◎地区合同研修 ■報知費用 □調査研究活動

	支部名	5年間計	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度
北海道・東北	1 北海道	392,500	200,000	192,500			
	2 青森県	なし					
	3 岩手県	553,412	49,420	207,876	110,671	74,445 111,000	
	4 宮城県	なし					
	5 秋田県	なし					
	6 山形県	なし					
	7 福島県	200,000	200,000				
13 東京都	なし						
関東・甲信越	8 茨城県	1,280,000	340,000	310,000	320,000	310,000	
	9 栃木県	200,335				200,335	
	10 群馬県	2,255,000	440,000	150,000 420,000	420,000	420,000	405,000
	11 埼玉県	なし					
	12 千葉県	なし					
	14 神奈川県	410,000	110,000	110,000	110,000		80,000
	15 新潟県	1,740,000	385,000	385,000	380,000	390,000	200,000
16 山梨県	なし						
17 長野県	1,449,698	42,000 143,000	42,000 327,733	277,320	379,170	238,475	
東海・北陸	18 富山県	756,156	200,000 320,000	236,156			
	19 石川・福井 連合	1,011,890		150,000	150,000	150,000	424,849 137,041
	20 岐阜県	1,674,470	199,170	329,800	400,000	355,500	390,000
	21 静岡県	1,996,850	425,000	425,000	430,000	281,850	435,000
	22 愛知県	なし					
23 三重県	なし						
近畿	24 滋賀県	743,485	184,030 56,807	126,710	198,112	177,826	
	25 京都府	435,000	435,000				
	26 大阪府	なし					
	27 兵庫県	1,280,750	75,000	176,250	512,000	517,500	
	28 奈良県	1,247,702	150,000 200,000	150,000 183,420	127,365 151,920	148,452 136,545	
	29 和歌山県	375,000		375,000			
中国・四国	30 鳥取県	150,000	150,000				
	31 島根県	なし					
	32 岡山県	なし					
	33 広島県	1,735,997	367,967	292,944	162,840 148,734	563,512	200,000
	34 山口県	なし					
	35 徳島県	なし					
	36 香川県	142,020	20,000		20,000 102,020		
	37 愛媛県	なし					
38 高知県	なし						
九州・沖縄	39 福岡県	545,407				400,000	145,407
	40 佐賀県	なし					
	41 長崎県	なし					
	42 熊本県	452,500		52,500	400,000		
	43 大分県	1,040,490	200,000	200,000	240,490	200,000	200,000
	44 宮崎県	1,602,500	200,000 270,000	330,000 150,000	157,500	345,000 150,000	
	45 鹿児島県	1,590,137	251,869 105,000	300,660	◎67,200 ■62,500 292,908	210,000 110,000	200,000
	46 沖縄県	500,000	150,000	150,000 200,000			
執行 予算	25,761,299 33,000,000	5,869,263 7,000,000	5,973,549 7,000,000	5,231,580 7,000,000	5,631,135 6,000,000	3,055,772 6,000,000	

教育研修委員会

- 1 委員名：担当常務理事：藤澤功明 委員長：杉本俊夫
 委員：石山稔、河野光雄、富木隆夫、三浦康弘、村田幸一
- 2 委員会の開催状況：①開催回数 6回 ②平均出席率 89%
- 3 教育研修委員会費：予算額 30,306,000円 決算額 23,705,882円
- 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 継続研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体のさらなる整合性を図る。</p>	<p>①会員のニーズおよび現況に見合う講義内容となるよう努める。</p> <p>②会員の受講機会および履修時間の加算機会を増やすことにより、登録更新を促進する。</p> <p>③「認定登録に関する規則」に関する規則等の整合性を図る。</p>	<p>①各研修時のアンケート結果の内容を参考にした。</p> <p>②月例研修における開催日毎のテーマを設定した。(10月「病院経営戦略」、12月「医療法人制度」、1月「歯科医院経営」)</p> <p>③集中研修(名古屋)の講義内容に関する、愛知県支部へ希望打診した。</p> <p>④新入会員研修未受講者へのCD配布による、登録期間内早期の受講を促進した。</p> <p>⑤海外研修の実施中止に伴う、国内施設見学を実施した。</p> <p>⑥年度末に本部におけるビデオ研修を実施した。</p> <p>⑦履修認定学会の追加を行う。</p> <p>⑧本部研修や支部研修等を委員が視察を実施し、研修計画の充実の参考とした。</p> <p>⑨法人会員所属会員が受講した本部研修の研修費を半額軽減した。</p> <p>⑩地域交流会における事例発表者の発表時間の履修時間(2時間)認定した。</p> <p>⑪「認定登録に関する規則」第7条第4項および第5項の付則提案する。</p> <p>⑫継続研修収入 41,014,000円 委員会費支出 1,601,000円 継続研修費 24,218,000円</p>

<p>(2) 継続研修事業を次のように支援する。</p> <p>ア. 協会主催継続研修の支援 (集中、実務、月例、新入会員、基礎、海外研修)</p>	<p>各研修を、会員のニーズおよび現況に見合う内容とするように努め、かつ、円滑な運営に努める。</p> <p>①集中研修（東京、大阪、名古屋）</p> <p>②実務研修</p> <p>③月例研修</p> <p>④新入会員研修（東京、大阪）</p> <p>⑤基礎研修</p> <p>⑥海外研修</p> <p>⑦国内施設見学</p> <p>⑧ビデオ研修</p>	<p>①東京：7/21-22 8/17-18 計24時間 コクヨホール延2,243名 大阪：11/18-19 計12時間 新大阪ブリックビル 延759名 名古屋：2/9-10 計12時間 ダイテックサカエ貸会議室 延491名</p> <p>②7/23-24 8/19-20 計24時間 コクヨホール 延330名</p> <p>③計30時間 本部受講人数6/23：延193名 9/16：延88名 10/13：延84名 12/17：延168名 1/19：延106名</p> <p>④計12時間 4/23 本部：93名 大阪（新大阪ブリックビル）：61名 本部での講義を大阪に同時配信した。10/20 本部：18名</p> <p>⑤計12時間 5/13-14 延270名</p> <p>⑥タイ国の政情不安により、外務省から「渡航の是非検討」が発出され、平成22年度での実施を中止する。</p> <p>⑦海外研修の中止に伴い、実施。11/9（計3時間）（医）鉄焦会亀田総合病院（千葉県）31名</p> <p>⑧計12時間 3/8：延45名 3/23：延72名</p>
<p>イ. 個人研修の充実を図ると共に、会員の更なる利便性を検討する。</p>	<p>①会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やす。</p>	<p>①集中研修（東京）の12講義中2講義を新規個人研修用教材、通年で延20研修分の販売を行う。売上枚数948枚</p> <p>②新入会員研修未受講者21名に4月の研修を収録したCDを配布のうえ受講促進を行う。受講者8名</p>
<p>ウ. 支部および複数支部合同の教育研修事業の推進を図る。あわせて、研修用DVDを制作する。</p>	<p>①本部の月例研修を本部・支部中継研修とすることで、複数の支部で会員が同時に受講できるようにする。</p>	<p>①計6回の本部・支部研修を実施した。中継支部受講人数 6月：延426名 9月：延224名 10月：延202名 12月：延378名 1月：357名</p>

<p>エ. 支部および継続研修受託団体が実施する継続研修の承認および指導援助</p>	<p>②本部の集中研修（東京）の講義を収録し、DVDとして各支部に配布することにより、支部ビデオ研修を実施し、支部会員の受講機会を増加すると共に、支部側の研修実施負担を軽減する。</p> <p>①申請内容が、会員のニーズおよび現況に見合った内容であるかを審査する。</p>	<p>②集中研修 12 講義中 9 講義を支部ビデオ研修用教材。計 27 支部で、延 150 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>①継続研修受託団体 10 団体中 7 団体が研修を実施した。延 432 時間分の継続研修を承認する。</p> <p>②46 支部中 31 支部が通常研修を実施した。延 287 時間分の支部通常研修を承認する。</p> <p>③各研修の講師において、その講義内容を専門とする者がいる場合は、極力「認定登録 医業経営コンサルタント」を講師とするように、支部・団体に依頼した。</p>
<p>オ. 外部主催の学会・研修会（セミナー）・海外研修等の継続研修算入の事前承認</p>	<p>①会員のニーズおよび現況に見合う内容の外部団体主催の学会等を、継続研修履修認定学会として承認し、会員の研修受講機会を増やす。</p> <p>②地域で実施する外部団体主催のセミナー等について、支部から申請があった場合、その内容を審査し、そのニーズを把握する。</p>	<p>①（社）社会医療法人協会経営講座（9/26、3 時間）日本医療情報学会看護学術大会、日本医療情報学会春季学術大会、日本医療情報学連合大会を例年の履修認定学会として承認する。</p> <p>②（社）社会医療法人勉強会（札幌、2 時間） 病院・福祉経営者セミナー（金沢、2 時間） 30 年後の医療の姿を考える会のセミナー（東京、3 時間）を当年度追加履修認定学会等として承認する。</p>
<p>カ. 本部研修の支部へのテレビ会議システムによる同時配信を実施する。</p>	<p>①本部と、中継に参加する支部は、事前に調整し、研修案内・申込受付・実施・報告まで、円滑な運営に努める。</p>	<p>①前述の月例研修を本部・支部中継研修として実施した。参加支部：6 月/16 支部 9 月/12 支部 10 月/14 支部 12 月/16 支部 1 月/19 支部</p>

平成22年度月例研修6月～12月(本部・支部中継研修) 延出席者数および収支比較

会場	6月(16支部)				9月(12支部)			
	延出席者数 (名)	受講料収入 (延出席者数 @¥6,000)	支出	中継支部別 収支差額	延出席者数 (名)	受講料収入 (延出席者数 @¥4,000)	支出	中継支部別 収支差額
本部	193	¥1,158,000	¥600,000	¥558,000	88	¥352,000	¥490,000	¥138,000
1 北海道								
2 岩手	21	¥126,000	¥28,420	¥97,580	9	¥36,000	¥24,530	¥11,470
3 秋田					3	¥12,000	¥29,380	¥-17,380
4 群馬	12	¥72,000	¥34,920	¥37,080	12	¥48,000	¥34,674	¥13,326
5 新潟	27	¥162,000	¥63,194	¥98,806	21	¥84,000	¥91,359	¥-7,359
6 富山	13	¥78,000	¥52,756	¥25,244	25	¥100,000	¥54,888	¥45,112
7 石川・福井連合	33	¥198,000	¥256,030	¥-58,030				
8 山梨	9	¥54,000	¥35,330	¥18,670	6	¥24,000	¥32,760	¥-8,760
9 岐阜	31	¥186,000	¥157,400	¥28,600				
10 静岡					27	¥108,000	¥56,800	¥51,200
11 愛知	29	¥174,000	¥52,270	¥121,730				
12 三重	24	¥144,000	¥42,480	¥101,520	15	¥60,000	¥44,400	¥15,600
13 奈良	25	¥150,000	¥143,095	¥6,905				
14 和歌山								
15 広島	60	¥360,000	¥243,747	¥116,253	41	¥164,000	¥188,475	¥-24,475
16 香川								
17 愛媛	27	¥162,000	¥49,290	¥112,710	20	¥80,000	¥148,360	¥-68,360
18 高知	6	¥36,000	¥31,620	¥4,380				
19 佐賀								
20 長崎	40	¥240,000	¥20,620	¥219,380				
21 熊本	55	¥330,000	¥71,930	¥258,070	31	¥124,000	¥48,420	¥75,580
22 大分								
23 鹿児島					14	¥56,000	¥21,800	¥34,200
24 沖縄	14	¥84,000	¥43,920	¥40,080				

	6月		
本部・支部合計	619	¥3,714,000	¥1,927,022
本部・支部合計収支差額		¥1,786,978	

	9月		
	312	¥1,248,000	¥1,265,846
		¥-17,846	

会場	10月(14支部)				12月(16支部)			
	延出席者数 (名)	受講料収入 (午前参加者 ×¥4,000+午後参加者× ¥8,000)	支出	中継支部別 収支差額	延出席者数 (名)	受講料収入 (延出席者数 @¥4,000)	支出	中継支部別 収支差額
本部	84	¥512,000	¥361,800	¥150,200	168	¥672,000	¥380,000	¥292,000
1 北海道								
2 岩手	8	¥48,000	¥27,860	¥20,140	18	¥72,000	¥27,200	¥44,800
3 秋田	2	¥12,000	¥29,380	¥-17,380	6	¥24,000	¥30,000	¥-6,000
4 群馬	10	¥60,000	¥34,020	¥25,980	6	¥24,000	¥31,000	¥-7,000
5 新潟								
6 富山	26	¥156,000	¥60,960	¥95,040	24	¥96,000	¥56,617	¥39,383
7 石川・福井連合					43	¥172,000	¥49,164	¥122,836
8 山梨	4	¥24,000	¥32,760	¥-8,760	6	¥24,000	¥33,000	¥-9,000
9 岐阜								
10 静岡								
11 愛知	20	¥120,000	¥43,980	¥76,020	16	¥64,000	¥44,660	¥19,340
12 三重	12	¥72,000	¥41,780	¥30,220	15	¥60,000	¥37,500	¥22,500
13 奈良	10	¥60,000	¥50,400	¥9,600	21	¥84,000	¥40,500	¥43,500
14 和歌山								
15 広島	44	¥264,000	¥152,351	¥111,649	52	¥208,000	¥197,515	¥10,485
16 香川	20	¥120,000	¥34,010	¥85,990	39	¥156,000	¥36,430	¥119,570
17 愛媛	11	¥68,000	¥47,760	¥20,240	18	¥72,000	¥52,030	¥19,970
18 高知	8	¥48,000	¥30,900	¥17,100	12	¥48,000	¥31,500	¥16,500
19 佐賀								
20 長崎								
21 熊本	19	¥116,000	¥57,578	¥58,422	44	¥176,000	¥65,032	¥110,968
22 大分					35	¥140,000	¥70,000	¥70,000
23 鹿児島	8	¥48,000	¥21,770	¥26,230	23	¥92,000	¥24,000	¥68,000
24 沖縄								

	10月		
本部・支部合計	286	¥1,728,000	¥1,027,309
本部・支部合計収支差額		¥700,691	

	12月		
	546	¥2,184,000	¥1,206,148
		¥977,852	

平成22年度月例研修6月～12月(本部・支部中継研修) 延出席者数および収支比較

会場	1月(19支部)			
	延出席者数 (名)	受講料収入 (延出席者数 @¥4,000)	支出	中継支部別 収支差額
本部	106	¥424,000	¥557,500	¥133,500
1 北海道	49	¥196,000	¥32,320	¥163,680
2 岩手	4	¥16,000	¥23,200	¥-7,200
3 秋田	3	¥12,000	¥29,430	¥-17,430
4 群馬	8	¥32,000	¥30,720	¥1,280
5 新潟				
6 富山	21	¥84,000	¥54,159	¥29,841
7 石川・福井連合	20	¥80,000	¥154,010	¥-74,010
8 山梨	6	¥24,000	¥32,860	¥-8,860
9 岐阜	21	¥84,000	¥56,740	¥27,260
10 静岡				
11 愛知	20	¥80,000	¥44,070	¥35,930
12 三重	12	¥48,000	¥33,720	¥14,280
13 奈良	18	¥72,000	¥48,050	¥23,950
14 和歌山	9	¥36,000	¥37,760	¥-1,760
15 広島	57	¥228,000	¥195,678	¥32,322
16 香川	29	¥116,000	¥35,170	¥80,830
17 愛媛	0	¥0	¥0	¥0
18 高知	12	¥48,000	¥31,150	¥16,850
19 佐賀	40	¥160,000	¥25,250	¥134,750
20 長崎				
21 熊本	19	¥76,000	¥52,730	¥23,270
22 大分				
23 鹿児島	9	¥36,000	¥21,290	¥14,710
24 沖縄				

1月			
本部・支部合計	463	¥1,852,000	¥1,495,807
本部・支部合計収支差額	¥356,193		

平成22年度年間収入合計	¥10,726,000
平成22年度支出合計	¥6,922,132
平成22年度年間収支差額	¥3,803,868

企画調査委員会

- 1 委員名：担当常務理事：谷野勝之 委員長：中寄正美
 委員：赤松和弘、糸数哲夫、杉原博司、土居秀行、船本智睦、宮本和則
 (歯科部会) 座長：永山正人 委員：木村泰久、角田祥子
- 2 委員会の開催状況： ①開催回数 6回 ②平均出席率 88 %
 (歯科部会) ①開催回数 5回 ②平均出席率 100 %
- 3 企画調査委員会費： 予算額 7,038,852 円 決算額 5,505,153 円
 (歯科部会) 予算額 480,000 円 決算額 275,540 円【再掲】

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 介護経営マニュアルの出版・配布	①協会創立 20 周年記念事業として介護経営特別セミナーを開催する。 ②会員に無償で配布する。 ③販売促進の活動を行う。	①全国 7 地区で計画したが、6 地区の開催となった。 参加者数：会員 300 名 一般 69 名 ② 3 月末現在：会員等配布数 2,860 冊 ③ 3 月末現在：協会での販売数 103 冊 *収支については、20 周年記念事業に記載
(2) 医業経営マニュアルの配布	①医業経営コンサルティングマニュアル【経営診断業務編】として、自主出版する。 ②H21.4 月以降入会会員に無償で配布する。 ③販売促進の活動を行う。	①医療機関等に販売促進するため、日本病院共済会に販売を依頼し、同社では 3 月末現在で 105 冊販売した。 ② 3 月末現在：会員等配布数 581 冊 ③ 3 月末現在：協会での販売数 37 冊 *収支については、20 周年記念事業に記載
(3) 医療費財源に関する検討会の提言とりまとめに協力する。	①医業経営に関する政策提言を実践する。 ②検討会に委員を推薦する。	医療費財源に関する検討会に 1 名委員として参画した。 *事業結果は、医療費財源に関する検討会に記載
(4) 医業経営相談室事業を推進する。	医業経営相談事例集を作成し、会員に情報提供する。	①事例集の Q&A は 100 問を選定し、委員が分担して回答を 4 月までに作成することとした。 ②編集作業は、次期委員会への申し送り事項とした。

<p>(5) 医業経営コンサルタント紹介制度を構築する。</p>	<p>① 協会ホームページを利用した紹介システムを構築し、新たなコンサルタント紹介制度を確立させる。</p> <p>② コンサルタント紹介制度の周知・普及を図るため、PR活動を行う。</p>	<p>① 3/29 付で会員あてに紹介システムの参加募集の通知を発送した。</p> <p>② 周知・普及を図るため、24年3月までは、登録料を徴収しないで無料で運用することとした。</p> <p>支出：1,680,000円</p>
<p>(6) 歯科部会を設置し、歯科医療の現状・方向性などの意見をまとめ、情報発信する。</p>	<p>① 歯科診療報酬と経営をリンクさせた研修を実施する。</p> <p>② 歯科経営マニュアルを出版する。</p> <p>③ 月刊ジャーマックに歯科医療をテーマに積極的に執筆する。</p>	<p>① 1/19 に開催された「本部・支部中継研修」に部会の3委員が分担して講師となり、研修を実施した。</p> <p>② 歯科経営マニュアルを6月に出版する計画で3委員が分担して原稿作成することとした。但し、出版の予算を計上していなかったため、協会推薦という形で一世出版より出版する。</p> <p>③ 3月に部会長から「平成22年度歯科部会報告書」を会長に提出した。</p> <p>④ 23年度は歯科小委員会として、引き続き検討を行うこととなった。</p> <p>支出：275,540円</p>
<p>(7) 当初事業計画にない事業</p>	<p>協会の認知度向上を図るため医療関連の学会に参加し、協会のPRを行う。</p>	<p>10/11 神戸で開催された全日本病院学会で講演を実施した。</p>

広報委員会

- 1 委員名：担当常務理事：杉山隆・梶原優 委員長：岡田雅子
 委員：大石孝太郎、井上輝生、川原文貴
- 2 委員会の開催状況：①開催回数 3回 ②平均出席率 77.8%
- 3 広報委員会費：予算額 46,988,000 円 決算額 44,802,000 円
- 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 機関誌「The Journal of JAHMC（月刊ジャーマック）」発行	・機関誌編集委員会にて、協会会員および医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。	【発行部数（月平均）】 約 6,000 部 【内訳】 協会会員 約 2,600 部 医療機関（会員関連）約 900 部 日本医療法人協会 約 1,300 部 定期購読 約 200 部 関連団体・関係者等 約 1,000 部 【支出】 機関誌発行費 38,566,000 円
(2) JAHMC 学会賞・JAHMC 機関誌賞の選定	・日本医業経営コンサルタント学会一般演題および機関誌投稿の質向上と応募促進のために、優秀な発表と投稿を審査によって表彰する。	JAHMC 学会賞 最優秀賞 1 名、優秀賞 2 名、論文優秀者 2 名を抄録集、発表、講演集審査を経て選出した。 JAHMC 機関誌賞 投稿記事を対象として、優秀賞 1 名を読者モニタリング調査と編集委員会での審議によって選定。 【支出】 協会表彰経費 230,000 円 ※ JAHMC 学会賞は学会経費内
(3) インターネット活用体制拡充 ホームページ刷新による利用率向上	・会員（医業経営コンサルタント）、医療機関のそれぞれに関連するコンテンツの充実と利便性の向上を図る。	検索エンジンによる新規アクセスが約 5% 向上（2010 年 5 月から半年経過後に解析） 協会情報の充実、利便性向上 トップページ掲載コンテンツのビジュアル化。学会等のウェブ申込を開始した。 【支出】 インターネット費 1,690,000 円
(4) 病院中堅幹部職員研修コースの広報活動	・ホームページ、展示会等における報知活動を推進する。	ホームページへのパンフレット掲載を行う。 国際モダンホスピタルショウ参加者へパンフレットを配布した。
(5) 広報活動に有効な学会への参加を促進	・協会の認知度向上を図るため医療関連の学会に参加し、協会の PR を行う。	全日本病院学会での講演を実施 【企画調査委員会】

<p>(6)医療関連の展示会に出展</p>	<p>① 出展ブースでの認知活動を行う。</p> <p>②プレゼンテーションセミナーを実施する。</p> <p>③書店ブースを設け、書籍販売を行う。</p>	<p>①ブース来場者： 会員 286 名／一般約 300 名。 資格制度・病医院中堅幹部職員研修コースの紹介と資料・機関誌の配布に加えて、資格の活用事例（会員の活動事例）を配布し、コンサルタント入会・資格取得による具体的メリットをアピールする。</p> <p>②定員を大きく上回り、特に医療機関関係者に好評。参加者には、アンケートを配布（173 名）し、回答者（19 名）に半年間の無料購読の後、定期購読の案内を行う。 「次世代に対応する病院の改築」 伊藤一章氏 107 名（うち医療機関 70 名） 「平成 22 年度診療報酬改定のポイントと経営対応」 中林梓氏 114 名（うち医療機関 87 名）</p> <p>③書籍『介護経営マニュアル』 『月刊ジャーマック』バックナンバーの販売を実施した。</p> <p>【収入】 書籍 1 冊 3,600 円 【支出】 対外広報活動費 1,641,000 円</p>
-----------------------	--	---

平成 22 年度 J AHMC 学会賞

最優秀賞 折笠 勉(東京都支部第Ⅱ研究会)

「中小病院における外来がん化学療法の経営」

優秀賞 原子 修司(㈱グロスネット)

「300 医療法人（病院）の事業報告書等の 2 期間分析による法令違反の現状分析」

宮部 剛実（大阪府済生会吹田病院）

「医療連携活動 10 年 —推進・活性化の原動力と紹介率の意識を支える」

優秀論文賞 藍原 雅一(群馬県支部)

「公立病院における効率性分析と経営指標の関係」

井上 陽介(㈱日本経営)

「問題解決型アンケートシステム」

平成 22 年度 J AHMC 機関誌賞

優秀賞 正木 義博 氏 月刊ジャーマック 2010 年 11 月号寄稿

「済生会横浜市東部病院の再建に見る「人」にかかわる病院変革の事例」

医業経営コンサルタント認定審査会

- 1 委員名：会長 近藤健文 ※構成は別紙のとおり
- 2 委員会の開催状況（開催回数 平均出席率）
- ①全体会（2回 56.5%）
- ②小委員会
- 試験問題事前検討小委員会（1回 77.8%）
- 記述式問題採点小委員会（1回 88.9%）
- 一次試験合否判定小委員会（1回 88.9%）
- 中間二次試験小委員会（1回 73.3%）
- 期末二次試験小委員会（1回 81.8%）
- 3 医業経営コンサルタント認定審査会費 予算額 22,369,000 円 決算額 18,082,655 円
- 4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果																				
(1) 認定団体の適格基準に関する審査を実施する	各認定団体から提出される「認定団体の現況届」により、その適格基準ならびに継続研修実施状況に関する審査を実施する	適格基準の一つである、一定の会員規模を有さない団体について理事会に報告した (支出) 1,052,064 円 (全体会費)																				
(2) 認定団体の継続研修実施状況に関する審査を実施する																						
(3) 認定登録 医業経営コンサルタント指定講座・一次試験を実施する	<p>①指定講座を東京・大阪・福岡で実施する</p> <p>②経費節減、合理的な運営のため21年度に試みた、インターネット回線を使用した3会場同時講義は、当日に映像・音声に不具合が生じたため、22年度は東京会場の講義を録画したものを大阪・福岡会場で放映する</p> <p>③一次試験を東京・大阪・福岡で実施する</p>	<p>①指定講座申込者 439 名</p> <p>②指定講座実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>256 名</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>101 名</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>72 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>指定講座収支 (収入) 26,152,000 円 (受講料収入、テキスト収入) (支出) 11,712,676 円 (講座費、テキスト、ガイド作成費、通信費)</p> <p>③一次試験申込者 474 名 〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>会場</th> <th>受験者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>238 名</td> </tr> <tr> <td>大阪</td> <td>105 名</td> </tr> <tr> <td>福岡</td> <td>79 名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422 名</td> </tr> </tbody> </table>	会場	受講者数	東京	256 名	大阪	101 名	福岡	72 名	計	429 名	会場	受験者数	東京	238 名	大阪	105 名	福岡	79 名	計	422 名
会場	受講者数																					
東京	256 名																					
大阪	101 名																					
福岡	72 名																					
計	429 名																					
会場	受験者数																					
東京	238 名																					
大阪	105 名																					
福岡	79 名																					
計	422 名																					

	<p>③二次試験合格率を上げるため、不合格者に対して論文指導を行う</p> <p>④二次試験（論文）の審査を行う</p>	<p>一次試験収支 (収入) 4,790,000 円 (一次試験受験料収入) (支出) 2,729,142 円 (小委員会費、一次試験費)</p> <p>③論文指導実施状況 22年6月7日 受講者 10名</p> <p>④二次試験審査結果</p> <table border="1" data-bbox="1007 622 1418 819"> <thead> <tr> <th>期日</th> <th>審査数</th> <th>合格数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年7月末</td> <td>53名</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td>23年1月末</td> <td>260名</td> <td>195名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313名</td> <td>233名</td> </tr> </tbody> </table> <p>二次試験収支 (収入) 3,960,000 円 (二次試験受講料収入) (支出) 2,588,773 円 (論文審査費、認定証書経費)</p>	期日	審査数	合格数	22年7月末	53名	38名	23年1月末	260名	195名	合計	313名	233名
期日	審査数	合格数												
22年7月末	53名	38名												
23年1月末	260名	195名												
合計	313名	233名												
<p>(4) 試験制度のあり方を検討する</p>	<p>①テキストについて、語句の統一、データの見直し、科目間で散見される内容の重複等の調整を図る</p> <p>②一次試験問題の精度をあげるため、試験問題の良否の分析を行う</p> <p>③試験問題作成要領の見直しを行う</p>	<p>①23年度指定講座に向けて、テキストの小改訂を行った</p> <p>②23年度一次試験に向け、23年度は「試験問題事前検討小委員会」を2回開催し、より詳細に問題を精査することとした</p> <p>③情報収集を行う一方、23年度一次試験問題作成にあたっては、講師による作成問題数を減らして、過去問題を採用することとした</p>												
<p>(5) 認定登録 医業経営コンサルタントの付加資格の審査を実施する</p>		<p>平成 21 年度上級ビジネスコース 3 名、病医院中堅幹部職員研修コース 2 名の卒業審査について、上級ビジネスコース推進検討会に付託した</p>												

平成22年度認定審査会業務役割分担表（小委員会編成）

平成22年7月30日現在

構成	第9期 21.4.1～23.3.31	全体会 9/27・2/14	試験問題事前 討小委員会 7/9	中間二次試験 小委員会 8/11	記述式問題採点 小委員会 9/17	一次試験合否判定 小委員会 9/27	期末二次試験 小委員会 2/8・9
協会本部	越村 哲郎	○		○			○
	岩崎 勉	○	○	○	○	○	○
学識経験者	近藤 健文	◎	◎	◎	◎	◎	◎
〃	岩崎 榮	○	○	○	○	○	○
(社)日本医師会	三上 裕司	○					
(社)日本歯科医師会	中尾 薫	○					
(社)日本病院会	梶原 優	○					
(社)全日本病院協会	古畑 正	○					
(社)日本医療法人協会	伊藤 伸一	○					
(社)日本精神科病院協会	長瀬 輝誼	○					
日本病院管理学会	上塚 芳郎	○					
	小山 秀夫	○					
常務理事	松田 紘一郎	○	○			○	○
理事	佐久間 賢一	○	○	○	○	○	○
理事	櫻井 俊男	○				○	○
総務委員会委員長	伊藤 一章	○	○			○	○
会員資格審査委員会委員長	浮ヶ谷 啓悟	○	○			○	○
全国医療専門経営会計人会	杉山 隆	○				○	○
デジタル・マネジメント・プランニング・グループ	高土 哲夫	○	○			○	○
医療経営財務協会	根岸 良子	○		○		○	○
TKC医療・会計システム研究会	谷野 勝之	○			○	○	○
ITEC病院運営研究会	都築 正和	○	○			○	○
(社)日本医療福祉建築協会	中山 茂樹	○				○	○
合計	23	23	9	15 (8)	9	9	22 (15)
	浅井 剛			○			○
	石渡 宏道			○			○
	河口 豊			○			○
	木村 佑介			○			○
	星野 雄一			○			○
	馬杉 則彦			○			○
	横田 隆夫			○			○
二次試験(論文)審査委員							

組織改革特別委員会

1 委員名：担当常務理事、委員長：松田紘一郎

委員：常山正雄、藤澤功明、石渡宏道、櫻井俊男、伊藤一章

オブザーバー：長澤泰、木村光雄

2 委員会の開催状況：①開催回数 8回 ②平均出席率 89%

3 組織改革特別委員会費：予算 1,400,000 円 決算 1,514,970 円

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 創立 20 周年ならびに公益社団法人への移行を迎えるにあたり、今迄の委員会制度のあり方を検討し、平成 23 年 4 月からの本部・支部役員等の交替を鑑みて新たな枠組みを構築する。</p>	<p>第 1 回委員会：4 月 7 日 第 2 回委員会：5 月 19 日 第 3 回委員会：6 月 17 日 6 月 30 日 全国支部長会・概要説明 第 4 回委員会：7 月 29 日 第 5 回委員会：8 月 12 日 第 6 回委員会：9 月 16 日 10 月 1 日 答申案を全会員に意見聴取 第 7 回委員会：11 月 10 日 第 8 回委員会：12 月 14 日</p>	<p>12/27 に組織制度改革に関する答申書を会長に提出した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 支部について 2. 地域会について 3. 支部会費補助について 4. 医業経営研究所について 5. 理事会について 6. 認定団体について 7. 常任委員会について 8. 特別委員会について 9. 事務局について 10. 移行定款見直し案について <p>2 / 2 に臨時全国支部長会を開催し、答申書について会長が支部長から意見を聴取した。</p>
<p>(2) 将来に向けての改革検討特別委員会の報告を受けて改革を実施してから 7 年が経過し、その成果を検証し再検討する。</p>		

医療費財源に関する検討会

1 委員名：座長：松田紘一郎

委員：梶原優、奥村尚弘、佐久間賢一、船本智睦、原子修司（専門委員）東昇

2 委員会の開催状況：①開催回数 4回 ②平均出席率 100%

3 医療費財源に関する検討会費：予算額 677,000 円 決算額 951,125 円

4 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療機関への以下の項目を検討し、提言する。</p> <p>(1) 消費税について</p> <p>(2) 寄附金について</p>	<p>平成 21 年 11 月に設置し、主として消費税と医療機関への寄附金のあり方について議論を行い、医業経営コンサルタントの立場から問題提起、改善施策を提言する。</p>	<p>平成 21 年 11 月から平成 22 年 7 月までの間、8 回の検討会を開催し議論を重ね、9/22 に「医療費財源に関する提言」としてまとめた。</p> <p>① 9/27 に厚生労働省、(社) 日本医師会、(社) 日本病院会 他 4 医療関係団体に配布した。</p> <p>② 10/14 に厚生労働省医政局長、保険局長に概要を説明する。</p> <p>③ 同日、厚生労働省日比谷クラブ等 88 社のマスコミにサマリー版を配布した。</p> <p>④ 10/17 に民主党陳情対策本部副本部長に提言の説明をする。</p> <p>⑤ 同年 12/9 に民主党から厚生労働大臣政務官が提言を受領し、必要な検討を行う旨の報告があった。</p> <p>⑥ 会員に情報提供のため、提言を CD-ROM にして、配布した。</p> <p style="text-align: right;">支出：委員会費 534,380 円 報告書作成費 416,745 円</p>

**ビジネスコース運営費・C I T（情報化
認定コンサルタント）運営費**

1 ビジネスコース運営費 予算額 13,845,000 円 決算額 6,163,806 円
 C I T運営費 予算額 2,040,000 円 決算額 1,496,300 円

2 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
ビジネスコースの運営	①推進検討会の開催 ②講座の開講 ③施設見学の実施 ④上級ビジネスコース修了生 ⑤病医院中堅幹部職員研修コース	①推進検討会開催 1回 評価小委員会開催 1回 改革運営小委員会開催 6回 支出：473,940 円 ②延べ 109.5 時間開講 収入：4,710,000 円 支出：4,455,600 円 ③ 5ヶ所 ・竹田総合病院 ・介護老人保健施設 しらさぎ ・聖路加国際病院 ・板倉病院 ・都立多摩総合医療センター 支出：505,940 円 ④全分野コース 1名 （医業経営管理士） 医業経営コース 2名 ⑤医業経営財務会計管理者 1名 医業経営医療組織管理者 1名
C I Tの運営	①継続研修小委員会の開催 ②継続研修の実施	①継続研修小委員会開催 5回 支出：275,900 円 ②延べ 30 時間実施 （東日本大震災の影響により 6 時間中止） 収入：2,460,000 円 支出：1,191,700 円

20周年記念事業

1 20周年記念事業費：	予算額	12,000,000 円（特定事業積立預金から取崩）
	収入額	5,692,380 円
	支出額	18,690,967 円
	収支差	998,587 円

2 事業結果

事業計画	主な行動指針	事業結果
【記念事業の実施】 ①介護経営マニュアルの出版	(株)日本医療企画と出版契約を締結する。発行部数は、5,000部とし、2,000部は書店販売、協会では3,000部を購入し、会員等に配布する。	①22年度は、3,050冊購入した。 支出：6,484,226円 ②(株)日本医療企画から印税収入 収入：1,194,240円 ③当協会での販売 収入：372,100円 【在庫 37冊】
②医業経営コンサルティングマニュアル【経営診断業務編】の作成	平成19年3月に作成した、医業経営コンサルティングマニュアルを再編集し、自主出版する。2,000部を印刷し、H21.4月以降入会の会員に配布する。	①2,000部印刷した。 支出：1,984,108円 ②日本病院共済会での販売 収入：168,000円 ③当協会での販売 収入：68,040円 【在庫 892冊】
③創立20周年記念誌の作成	①当協会の20周年にあたる11月1日までに記念誌を作成する。 ②事務局に編集委員会を設置し、業務を行うこととする。	3,000部印刷（納品10月25日）し、会員及び関係団体等に配布した。 支出：1,028,224円 【在庫 77冊】
④在籍20年会員表彰	表彰規程に基づき在籍20年以上の会員を表彰する。	在籍20年表彰会員は、466名で記念式典において、表彰者を代表して5名の方に賞状と副賞を会長から授与した。その他の方々には郵送した。 支出：2,378,094円
⑤創立20周年記念式典、記念パーティの開催	6月30日の通常総会に合わせて開催する。	来賓をお招きして、ホテルグランドパレスにおいて、通常総会後に記念式典及び祝賀会を開催した。 収入：250,000円 支出：2,469,748円
⑥介護経営特別セミナーの開催	介護経営マニュアル出版事業の一環として、全国7地区で介護経営特別セミナーを開催する。	東京、さいたま、名古屋、大阪、広島福岡の6地区で開催した。 収入：3,640,000円 支出：4,346,567円